

# 安倍総理大臣のアルゼンチン公式訪問

菱山 聡

## はじめに

2016年11月21日、安倍総理大臣は、現職の総理大臣として57年振りにアルゼンチンを公式訪問した。同訪問は、1959年に安倍総理の祖父である岸総理がアルゼンチンを公式訪問して以来の現職の総理としてのアルゼンチン公式訪問であり、昨年誕生したマクリ新政権をサポートする意味においても、日本・アルゼンチン、さらには日本・ラテンアメリカ（中南米）地域の関係において大きな意義を有する訪問となった。

今次訪問において、安倍総理は、マクリ大統領との首脳会談、署名式・共同記者会見、マクリ大統領主催午餐会、日系人との交流行事、日本・アルゼンチン経済フォーラム等に参加し、共同記者会見において日本・アルゼンチン共同声明が発出されるとともに、署名式においては、日本の外務省とアルゼンチンの外務省との間の政策協議の強化されたメカニズムの設立に関する協力覚書、日本貿易振興機構（JETRO）とアルゼンチン投資・貿易促進庁（AITA）との間のビジネス促進に向けた両者の関係強化と協力の枠組みを構築するための協力覚書及び海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）とAITAとの間の交通・都市開発プロジェクトに関する情報交換・協議を行うための協力覚書が交わされた。また、日本・アルゼンチン経済フォーラムにおいては、日本企業（三菱商事、三井物産、丸紅）による両国間のビジネスに関する3件の覚書が交わされた。



アルゼンチン訪問（日系人との交流行事に出席する安倍総理）

本稿では、日本・アルゼンチン共同声明の主なポイントを紹介した上で、安倍総理の今次アルゼンチン訪問の意義、今後の両国関係の課題等について記すこととしたい。

## 日本・アルゼンチン共同声明の主なポイント

### （1）二国間関係

- ・普遍的価値に基づき二国間関係のさらなる強化を再確認。「戦略的パートナー」として緊密に協力していくことを確認。政策協議の年次開催で一致。
- ・両国の貴重な架け橋である日系社会の存在を評価。
- ・2017年中のマクリ大統領の訪日の意向を歓迎。首脳・外相・閣僚レベルでの交流を深化。
- ・二国間経済関係強化のための投資協定交渉の早期妥結を含む法的枠組み整備及び官民経済政策対話の実施。
- ・日本の投資促進に向け、緊密に協力することを確認。マクリ大統領は、日本貿易保険（NEXI）貿易保険付保全面再開やJETRO駐在員の派遣再開等、日本の取組を歓迎。各種協力覚書（JOIN、JETRO）の署名を歓迎。日本式マネジメントに関する技術協力（国際協力機構JICA）「改善プロジェクト」の採択を確認。貿易の促進。
- ・スポーツ、文化、観光、研究・教育等の分野での交流の深化に向けて協力。

### （2）国際場裡における協力

- ・安倍総理から、平和安全法制・積極的平和主義につき詳述。マクリ大統領は、国際平和と安全への日本の建設的な貢献を歓迎。
- ・北朝鮮による核実験及び弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難。挑発行動の自制を要求。新たな安保理決議の採択に向けて協力する決意を表明。また、北朝鮮に対し拉致問題の解決を求めた。
- ・普遍的に認識された国際法の諸原則に従い、平和、安定、安全、航行及び上空飛行の自由の維持並びに紛争の平和的解決の重要性を強調。



アルゼンチン訪問（日・アルゼンチン首脳会談）

- ・核軍縮・不拡散の協力強化を確認。IAEA の役割の重要性を確認。
- ・WTO、G20、パリ協定、女性の活躍等に関する協力。

### 安倍総理の今次アルゼンチン訪問の意義

(1) 上記のとおり、57年振りの日本の現職の総理のアルゼンチン公式訪問自体大きな意義がある。他方、マクリ大統領は、G20のメンバーであり、南米の大国でありながら、保護主義の殻に閉じこもっていたアルゼンチンを変革するとともに、保護主義と左派ポピュリズムに傾きつつある国際社会にあって、これらからの脱却を図る中南米、さらには政治色を排除しようとしはじめたメルコスールの変革を牽引しようとしている。このような中、安倍総理がマクリ大統領のこうした改革努力に対する支持を表明した上で、アルゼンチンを「戦略的パートナー」と位置づけ、両国関係及び国際場裡において緊密に協力していくことを確認したことの意義は大きい。なお、中南米において、日本が戦略的パートナーと位置付けている国は、ブラジル、メキシコ（両国は戦略的グローバルパートナー）、ペルー（戦略的パートナー）及びアルゼンチン（戦略的パートナー）の4か国のみである。

(2) より具体的には、日本・アルゼンチン共同声明において、両首脳は、国際場裡における協力を深化させることに合意した。また、二国間関係の文脈では、2010年以来実施されていなかった政策協議の年次化、並びにJETRO及びJOINとアルゼンチンのAITAとの間の協力に係る覚書の署名、投資協定交渉の早期妥結に向けた交渉促進、二重課税の回避に関する協定

の締結に向けた協議開始及び税関相互支援協定の正式交渉開始、NEXIによる貿易保険付保の全面再開、JETRO駐在員の派遣再開、日本式マネジメント方式の導入により裾野産業の発展を支援するための技術協力「改善プロジェクト」の採択の確認、2018年ユースオリンピック、ラグビー・ワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたスポーツ交流の深化、2017年中の適当な時期におけるマクリ大統領の訪日意向の表明、同年12月のWTO閣僚会議及び18年のG20の機会における首脳・外相・閣僚レベルでの交流の促進等に合意した。今次訪問は、政治、経済、経済協力、文化・スポーツ等多くの分野において、18年に外交関係樹立120年を迎える両国関係をさらに増進する契機となる訪問であった。

(3) 経済関連では、2016年4月の日本・アルゼンチン首脳会談で立ち上げられた官民経済政策対話の一環として、安倍総理の今次アルゼンチン訪問時には、安倍総理、ミケティ副大統領、約500名の日本、アルゼンチンの企業関係者、政府関係者等が参加した日本・アルゼンチン経済フォーラムが開催され、上記のとおり、日本企業による両国間のビジネスに関する3件の覚書が交わされた。また、この機に両国のハイレベルの政府関係者、企業関係者等が出席したアルゼンチン外務省主催朝食会（アルゼンチン側から関係5閣僚が出席）、日本・アルゼンチン経済合同委員会も開催され、官民双方のハイレベルにおいて両国間の貿易・投資拡大に向けた関心の高さが伺われた。

今回両首脳間で確認された投資協定、二重課税の回避に関する協定、税関相互支援協定等の法的枠組みの

整備、NEXIによる貿易保険付保の全面再開、JETRO駐在員の派遣再開等は、こうした両国間の貿易・投資の拡大に資するものである。また、マクリ政権が、質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ等の質の高いインフラに関する日本のイニシアティブを歓迎していることに鑑みれば、アルゼンチンでの案件形成に関心を有する国際協力銀行（JBIC）、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、JOIN等による支援は、アルゼンチンにおける日本企業の活動を後押しすることになると思われる。また、アルゼンチン側の関心が高く、今般採択が確認された技術協力「改善プロジェクト」は、日本式マネジメント方式の導入により裾野産業の発展を支援するための協力として、アルゼンチンにおける中小企業振興に資することが期待されるものである。

（4）日系人関連では、日本・アルゼンチン共同声明において、アルゼンチンにおける約65万人の日系人の存在（中南米でブラジル、ペルーに次いで三番目の規模）及び両国関係におけるその重要性に鑑み、「両首脳は、（中略）両国間の貴重な架け橋となっているアルゼンチンにおける日系社会の存在を大いに重視した」旨言及されている。また、安倍総理が出席した日系人との交流行事は、日系人920名が参加する交流行事となったが、同交流行事において、安倍総理は、中南米の日系人に対する思い、招へいプログラム等に係る日系人支援の施策等に関する中南米日系人スピーチを行った。参加した日系人からは、祖国日本との絆を再確認できた、安倍政権になってから日系人支援が飛躍的に増大した等の声が聞かれた。

## 今後の課題等

安倍総理の今次アルゼンチン訪問に引き続き、2017年中の適切な時期におけるマクリ大統領の訪日の意向が表明された他、17年のWTO閣僚会議の当地開催、18年のG20の当地開催が予定されており、16～18年の3年間は、日本・アルゼンチン両国間で毎年ハイレベルの往来が見込まれる。さらに、18年の日本・アルゼンチン外交関係樹立120周年といった重要な時節にも当たるため、両国間でこれまで以上に要人往来や対話、協力の機会が想定され、両国関係を促進するまたとない絶好のタイミングとなる。

安倍総理の今次アルゼンチン訪問を機に両国が「戦略的パートナー」となったことを踏まえ、18年までの間にそのタイトルに相応しい両国関係を構築すること

が重要となる。これは単にアルゼンチンの変革への支援だけではなく、メルコスール、中南米全体の変革を加速化させるためにも大きな意義がある。

経済関係については、日本企業がマクリ政権発足後のアルゼンチンに強い関心を有していることを背景に、今後も日本企業によるアルゼンチンへの投資やビジネスの拡大が見込まれるが、高い技術と製品を持つ日本企業が、アルゼンチンにおける投資やビジネスの拡大を通じてアルゼンチンの経済発展に貢献し、両国でwin-winの関係を構築していくことが重要である。こうした日本企業の当地進出を促進するためには、官民経済政策対話の強化、JETRO、JICA、JBIC、NEXI、JOIN、JOGMEC等の政府関係機関による支援、投資協定等の法的枠組みの整備等が有効なツールになると考えられるところ、官民一体となった取組が必要であり、オールジャパンで日本企業をサポートする必要がある。

また政治、経済分野だけではなく、文化、スポーツ、学術、人物交流なども一層強化する必要がある。

日系人関連では、14年の安倍総理のサンパウロ訪問及び今次アルゼンチン訪問で高まった日本政府と中南米各国の日系人との関わり方を一過性のものに終わらせることなく、双方が持続的な協力関係をもって、中南米各国において日本のプレゼンスを高めるための取組を行っていくことが肝要である。

（本稿は執筆者個人の見解であり、在アルゼンチン日本国大使館の公式見解ではない。）

（ひしやま さとし 在アルゼンチン日本国大使館参事官）